

四半期報告書

(第100期第2四半期)

SECカーボン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 S E Cカーボン株式会社

【英訳名】 SEC CARBON, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 耕

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階

【電話番号】 06(6491)8600 代表

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 下 宏 也

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階

【電話番号】 06(6491)8600 代表

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 下 宏 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	17,035	17,823	37,935
経常利益 (百万円)	7,489	8,082	17,109
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,194	5,686	11,838
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,945	5,272	11,654
純資産額 (百万円)	37,516	47,681	42,817
総資産額 (百万円)	46,639	57,374	57,092
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1,268.62	1,398.57	2,901.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.4	83.1	75.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,540	411	12,255
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△222	△817	△1,102
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△719	△417	△1,136
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,877	14,408	15,261

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	649.46	713.24

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米中通商問題、英国のEU離脱問題、中国及び一部の新興国の景気減速等、先行き不透明な面がありましたが、米国を中心とした緩やかな回復基調は継続しており、総じて堅調に推移しました。

我が国の経済においても、輸出や生産状況において弱さが見られ、企業の業況判断に慎重さが見られたものの、企業収益及び雇用・所得環境の改善は継続しており、個人消費や設備投資も緩やかに回復していることから、景気は概ね回復基調となりました。

このような状況下、当社グループでは、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間では、人造黒鉛電極において、電炉メーカーの減産及び電極の在庫調整等により販売数量は減少しましたが、それ以外の製品では概ね堅調に推移しました。その結果、売上高は178億2千3百万円となり、前年同期に比べて4.6%の増収となりました。

損益面に関しましては、原料の価格高騰によるコストアップはありましたが、全般的な製品価格の是正に取り組んだことから、販売価格は上昇し前年同期に比べて増益となりました。その結果、営業利益は80億3千2百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益は80億8千2百万円（前年同期比7.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億8千6百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントですが、当第2四半期連結累計期間における製品別の売上高については、次のとおりであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

アルミニウム製錬会社の底堅い更新需要を背景に、カソードブロックの市況が改善したため、販売価格は上昇しました。その結果、売上高は62億6千5百万円となり、前年同期に比べて46.0%の増収となりました。

・人造黒鉛電極

市況の回復及び原料であるニードルコークスの価格高騰により製品価格の是正に取り組んだため販売価格は上昇しましたが、国内外における電炉メーカーの減産及び電極の在庫調整等により販売数量は減少しました。その結果、売上高は89億6千2百万円となり、前年同期に比べて14.7%の減収となりました。

・特殊炭素製品

全般的に特殊炭素製品の需要は好調であったため販売数量は増加し、また人造黒鉛電極と同様に製品価格の是正に取り組んだため、販売価格は上昇しました。その結果、売上高は19億6千5百万円となり、前年同期に比べて26.2%の増収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

ファインパウダーについては、需要は堅調でしたが、その他炭素製品については、加炭材等の発生が減少したことにより、販売数量が減少しました。その結果、売上高は6億2千9百万円となり、前年同期に比べて7.0%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

総資産は、前連結会計年度末と比較して2億8千2百万円増加して、573億7千4百万円となりました。主な増加は、商品及び製品の増加5億2千4百万円、仕掛品の増加32億2千4百万円および原材料及び貯蔵品の増加8億8千1百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少8億2千3百万円および受取手形及び売掛金の減少27億8百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して45億8千1百万円減少して、96億9千2百万円となりました。主な減少は、未払法人税等の減少22億3千5百万円および未払消費税等の減少等による流動負債その他の減少13億9千万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して48億6千4百万円増加して、476億8千1百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加52億7千9百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.0%から83.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは4億1千1百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは8億1千7百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは4億1千7百万円の支出超過となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億5千3百万円減少(5.6%減)し、144億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益81億2千8百万円に、減価償却費7億2千2百万円、売上債権の減少額27億8百万円等を加算し、たな卸資産の増加額46億3千万円、法人税等の支払額45億5千2百万円等を減算した結果、4億1千1百万円の資金の増加(前年同期比90.9%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に8億4千7百万円を支出したこと等により、8億1千7百万円の資金の減少(前年同期比268.2%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金に4億6百万円を支出したこと等により、4億1千7百万円の資金の減少(前年同期比41.9%減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,570,800
計	15,570,800

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,138,868	4,138,868	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	4,138,868	4,138,868	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日 ～ 2019年9月30日	—	4,138,868	—	5,913	—	4,705

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
大谷製鉄株式会社	富山県射水市奈呉の江8-4	796	19.58
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	392	9.65
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2-3-2	223	5.50
公益財団法人大谷教育文化振興財団	兵庫県西宮市川西町13-10	155	3.83
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	129	3.18
日鉄エンジニアリング株式会社	東京都品川区大崎1-5-1	125	3.09
大谷民明	兵庫県神戸市東灘区	120	2.95
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	106	2.62
大谷智代	兵庫県西宮市	100	2.46
コーソ運輸工業株式会社	兵庫県尼崎市道意町6-48-3	98	2.43
計	—	2,248	55.29

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,051,800	40,518	—
単元未満株式	普通株式 13,968	—	—
発行済株式総数	4,138,868	—	—
総株主の議決権	—	40,518	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SECカーボン株式会社	兵庫県尼崎市潮江一丁目 2番6号 尼崎フロントビル6階	73,100	—	73,100	1.77
計	—	73,100	—	73,100	1.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,511	14,688
受取手形及び売掛金	11,895	9,187
商品及び製品	1,536	2,060
仕掛品	8,912	12,137
原材料及び貯蔵品	2,091	2,972
その他	79	174
貸倒引当金	△25	△20
流動資産合計	40,001	41,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,601	4,493
機械装置及び運搬具（純額）	2,552	2,457
土地	1,273	1,261
建設仮勘定	533	415
その他（純額）	121	131
有形固定資産合計	9,082	8,759
無形固定資産	30	31
投資その他の資産		
投資有価証券	7,857	7,267
その他	128	123
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,977	7,382
固定資産合計	17,090	16,174
資産合計	57,092	57,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,504	3,711
未払法人税等	4,790	2,555
賞与引当金	342	371
その他	2,400	1,010
流動負債合計	12,038	7,649
固定負債		
繰延税金負債	1,171	991
環境対策引当金	92	86
退職給付に係る負債	918	897
その他	53	68
固定負債合計	2,236	2,043
負債合計	14,274	9,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	28,664	33,944
自己株式	△681	△682
株主資本合計	39,144	44,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,753	3,331
退職給付に係る調整累計額	△88	△81
その他の包括利益累計額合計	3,665	3,250
非支配株主持分	7	8
純資産合計	42,817	47,681
負債純資産合計	57,092	57,374

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	17,035	17,823
売上原価	8,025	8,147
売上総利益	9,010	9,675
販売費及び一般管理費	※ 1,697	※ 1,643
営業利益	7,312	8,032
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	97	122
不動産賃貸料	26	26
為替差益	59	-
雑収入	5	11
営業外収益合計	190	166
営業外費用		
支払利息	0	1
不動産賃貸原価	4	4
為替差損	-	103
雑支出	8	7
営業外費用合計	13	116
経常利益	7,489	8,082
特別利益		
固定資産売却益	-	101
特別利益合計	-	101
特別損失		
固定資産除却損	25	55
特別損失合計	25	55
税金等調整前四半期純利益	7,463	8,128
法人税等	2,268	2,441
四半期純利益	5,194	5,686
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,194	5,686

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	5,194	5,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	740	△421
退職給付に係る調整額	10	6
その他の包括利益合計	750	△414
四半期包括利益	5,945	5,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,945	5,271
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,463	8,128
減価償却費	628	722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	29
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△4	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	△11
受取利息及び受取配当金	△98	△128
支払利息	0	1
為替差損益 (△は益)	△11	28
固定資産売却損益 (△は益)	-	△101
固定資産除却損	25	55
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,594	2,708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,625	△4,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,232	△792
未払消費税等の増減額 (△は減少)	217	△835
その他	202	△325
小計	4,448	4,836
利息及び配当金の受取額	98	128
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△5	△4,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,540	411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	△70
定期預金の払戻による収入	40	40
有形固定資産の取得による支出	△182	△847
無形固定資産の取得による支出	△3	△1
固定資産の売却による収入	-	120
投資有価証券の取得による支出	△12	△13
その他	△23	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222	△817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△503	△1
配当金の支払額	△205	△406
リース債務の返済による支出	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△719	△417
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,610	△853
現金及び現金同等物の期首残高	5,266	15,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,877	※ 14,408

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
(税金費用の計算)	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。	

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
荷造費、運賃及び保管料	519百万円	440百万円
販売手数料	531	510
給料、諸手当(役員報酬含む)	196	211
賞与引当金繰入額	45	76
環境対策引当金繰入額(△は戻入額)	—	△6
退職給付費用	13	12
研究開発費	31	31

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	9,097百万円	14,688百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△220	△280
現金及び現金同等物	8,877百万円	14,408百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	205	50	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	406	100	2018年9月30日	2018年12月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	406	100	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 取締役会	普通株式	609	150	2019年9月30日	2019年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	1,268円62銭	1,398円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,194	5,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,194	5,686
普通株式の期中平均株式数(株)	4,094,463	4,065,819

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第100期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月25日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 609百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 150円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月12日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

S E C カ ー ボ ン 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 宏 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSECカーボン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SECカーボン株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【会社名】	S E Cカーボン株式会社
【英訳名】	SEC CARBON, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 島 耕
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島耕は、当社の第100期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。